

(別記)

白石町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

白石町は佐賀県南部に広がる白石平野に位置し、その立地条件を生かして、米・麦・大豆を主体とする土地利用型作物をはじめ、たまねぎ・レンコン・キャベツ・レタス等の露地野菜、いちご・アスパラガス等の施設園芸野菜等、多様な農業生産を展開している。

米については、県内で一番早く収穫される「七夕こしひかり」のほかに7年連続で特Aを獲得した「さがびより」等を生産している。町協議会として生産数量目標に沿った米の生産を推進しており、28年産は3,047.0haの作付実績となった。

大豆については、転作の基幹作物として推進を図り、毎年1,000ha前後の作付けを維持し、28年産の作付実績は1,046haとなった。

なお、WCS用稲の作付けについては、近年急速に拡大している。畜産農家の需要に応じた生産はもちろん、捨てづくりや近隣圃場への影響がないような栽培管理の徹底等、地域が抱える新たな課題を考慮した作付体系の確立が必要となっている。

たまねぎは、北海道に次ぐ作付面積を誇る佐賀県における中心産地であり、責任産地として安定生産と作付けの維持に努めている。また、レンコンやキャベツ等の露地野菜についても、産地化が進み、作付拡大に向けた振興を図っている。

一方、農業構造については、地区によっては農業従事者の高齢化・兼業化が進み、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

白石町では、生産数量目標に即した作付けの推進を図っており、28年産の主な品種の作付実績は、「ヒノヒカリ」が1,206ha、「夢しずく」が656ha、「さがびより」が547ha、「七夕こしひかり」が195ha、「ヒヨクモチ」が472haとなっている。

需要に応じた生産を基本として、実需者、消費者に魅力のある「売れる米づくり」を目指す。米生産は、極早期栽培の「七夕こしひかり」から始まり、普通期のうるち米、もち米までを計画的に生産し、安全安心な米、特色のある米生産に取り組む。また、共同乾燥施設の有効利用により、均質なおいしい米を低コストで生産することによりブランド力の向上につなげる。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

28年産における取組として14.0haの作付実績となった。新規需要が見込まれるため、今後も生産・加工・流通・利用にわたる各種課題を踏まえつつ、需要に応じた生産に取り組む。主食用米の需要減が見込まれる中、産地交付金を活用し、多収品種での作付けを推進する。

産地交付金を活用し、飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組(耕畜連携)を推進する。

イ 米粉用米

28～29年産においては米粉用米の取組は無かったが、今後取組があれば平成27年度と同様に引き続き生産者と実需者の連携を強化し、安定した供給先の確保を行ったうえで、産地交付金を活用し、多収品種での作付けを推進する。

ウ WCS用稲

28年産においては、作付面積172haのうち、42haが多収品種での取組であった。今後は、畜産農家との連携を図り需要に応じた生産を基本とし、主食用米品種での作付けも適切に組み合わせ、収穫作業期が集中し、品質の低下を招くことのないよう、適正な収穫時期での刈り取り作業体系の確立を目指す。また、大豆等のブロックローションを妨げないよう留意し、捨てづくりや近隣圃場への影響がないよう適切な栽培管理の徹底を図る。

産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

エ 加工用米

28年産における取組としては2.4haの作付実績となった。今後、新たに複数年契約での取組は出来ないが、現契約について産地交付金を活用し複数年契約の取組を推進する。

オ 備蓄米

28年産における取組実績はないが、今後については産地交付金を活用し、実需者の増産に対応できるよう、取組を推進する。

カ 酒造好適米

28年産における取組実績はないが、今後生産数量目標の枠外で生産する酒造好適米については、産地交付金を活用し、実需者の増産に対応できるよう、取組を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、実需者が求める高品質麦の生産を目標に、水田の高度利用と施設・機械の有効利用を図りながら、低コストで売れる麦づくりを推進する。また、麦わら有効活用の取組に対しては、産地交付金を活用して引き続き支援を行っていく。

大豆については、転作の基幹作物として、作付面積を平成25年度の963haから平成29年度には1,060haへ拡大を図る。今後も産地交付金等を活用しながらブロックローションによる団地化を推進し、団地化面積を平成28年度の960haから平成29年度には970haへ拡大を図る。また、共同乾燥調製施設や農業機械等の有効利用に加え、産地交付金を使って不耕起播種技術を推進することにより、低コスト・高品質生産体制の維持に取り組む。

また、二毛作として麦の作付に取り組む場合についても、産地交付金の産地戦略枠から支援を行う。

麦については、産地交付金を活用し、二毛作による作付を推進する。

水田フル活用の推進のため二毛作助成を行う。

飼料作物については、畜産農家の需要に応じた生産に取り組み、作付面積を平成28年度の195haから平成29年度には200haへ拡大を図る。また、産地交付金を活用しながら団地化による生産性向上を図り、団地化面積を平成28年度の147haから平成29

年度には 150ha へ拡大を図る。

また、二毛作として飼料作物の作付に取り組む場合についても、産地交付金の産地戦略枠から支援を行う。

飼料作物については、産地交付金を活用し、二毛作による作付を推進する。

水田フル活用の推進のため二毛作助成を行う。

産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

(4) なたね

28 年産においては取組はなかったが、今後も実需者の要望に応じて、産地交付金を活用しながら作付けを推進する。

また、二毛作として 28 年産においては 7.7ha の取組があるが、今後も取組があり、産地交付金の産地戦略枠から支援を行う。

なたねについては、産地交付金を活用し、二毛作による作付を推進する。

水田フル活用の推進のため二毛作助成を行う。

(5) 野菜

露地野菜、特に産地化が進んでいるたまねぎ・レンコン・キャベツ・レタスの作付拡大に加え、施設野菜のいちご・アスパラ・キュウリ及び花卉等の作付振興を図る。なお、地域振興作物（施設園芸作物・レンコン）については、産地交付金を活用しながら、新規作付けや規模拡大を重点的に支援を行い、それ以外の園芸作物についても、これまでどおり必要な支援を行っていく。

(6) 地力増進作物

産地として高品質な作物を安定的に供給するために、圃場の地力を高める地力増進作物・景観形成作物の作付けの支援を行う。

(7) 不作付地の解消

宅地周辺の狭地などの圃場条件が悪い農地について、不作付地が発生しているため、不作付地（平成 28 年度末時点：2.6ha）の改善に向けて、関係機関と協力し圃場条件にあった作物の作付けを目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	3,047.0	3,075.0	3,075.0
酒造好適米	0	12.0	12.0
飼料用米	14.0	14.0	15.0
米粉用米	0	2.0	2.0
WCS 用稲	172.0	172.0	175.0
加工用米	2.4	2.4	2.4
備蓄米	0	0	0
麦	2,300.0	2,300.0	2,400.0
大豆	1,046.0	1,060.0	1,075.0

飼料作物	195.0	200.0	210.0
そば	0	0	0
なたね	0	7.0	7.0
その他地域振興作物	462.2	472.8	473.8
野菜	380.0	389.3	390.3
・施設園芸野菜	75.0	74.3	72.5
・レコソ	220.0	230.0	230.0
地力増進作物	65.5	70.0	70.0
花卉	13.0	10.0	10.0
果樹類	3.7	3.5	3.5

4 平成30年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成28年度 (現状値)	平成29年度 (目標値)	平成30年度 (目標値)
1	大豆・飼料作物	作付団地化	イ	実施面積	1,107ha	1,120ha	1,150ha (-)
2	麦・大豆・飼料作物・なたね	二毛作	ア	実施面積	2,100ha	2,150ha	2,200ha (-)
3	WCS用稲・飼料作物	資源循環	イ	実施面積	220ha	240ha	250ha (-)
4	飼料用米	わら利用	ア	実施面積	7ha	10ha	10ha (-)

※「分類」欄については、実施要綱別紙15の2(6)のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成30年度以降の目標値を設定している場合は、「平成29年度(目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、()内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり